議会日誌

8・4・藤沢市議会議員行政視察来庁
5・基地対策特別委員会要請行動…防衛省・南関東防衛局
21・議会運営委員会
28・第三回定例会本会議
9・3・第三回定例会本会議
4・第三回定例会本会議
7・第三回定例会本会議
9・総務常任委員会・教育福祉常任委員会
10・市民経済常任委員会・建設水道常任委員会
14・基地対策特別委員会
16・議会運営委員会
24・第三回定例会本会議
10・2・高座清掃施設組合第二回臨時会
7・全国都市問題会議…熊本県熊本市（～9）・市政クラブ行政視察…熊本県熊本市（～9）
13・政和会行政視察…鹿児島県霧島市・南九州市・鹿児島市（～15）
14・公明党行政視察…大分県大分市・長崎県長崎市（～16）
16・神奈川県市議会議長会定例会・正副議長研修会…三浦市
20・第四次座間市総合計画特別委員会
21・市民連合行政視察…山形県最上町・福島県須賀川市（～22）
27・議会だより編集委員会
29・議会運営委員会
11・5・第二回臨時会本会議
6・第二回臨時会本会議
10・企画総務常任委員会・保健福祉常任委員会
11・教育市民常任委員会・都市環境常任委員会
13・企画総務常任委員会・保健福祉常任委員会

議会を傍聴しましょう

議会の活動を知っていただくため、多くの皆様の傍聴をお願いします。

市役所七階の議場入口正面で受付をしています（各委員会の傍聴は、六階の議会事務局へお申し出ください）。

なお、本会議については、市役所一階市民サロンのモニターでもご覧いただけます。

どうぞお気軽にご利用ください。

第4回定例会の開催予定

11月26日(木)　本会議（提案説明）
27日(金)　本会議（総括質疑）
12月3日(木)　本会議（一般質問）
4日(金)　本会議（一般質問）
7日(月)　本会議（一般質問）
9日(水)　企画総務常任委員会・保健福祉常任委員会
10日(木)　教育市民常任委員会・都市環境常任委員会
11日(金)　基地対策特別委員会
15日(火)　総合計画特別委員会
16日(水)　議会運営委員会
18日(金)　本会議（討論・採決）

・お問い合わせ　議会事務局　☎252－8872（直通）
・市のホームページでも、市議会情報を提供しています。
アドレス　http://www.city.zama.kanagawa.jp/

本会議の概要

▽八月二十八日　開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託、請願及び陳情上程・委員会付託、報告・質疑

▽九月三日、四日、七日　一般質問

▽九月二十四日　委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告、追加議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、追加議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、追加議案上程（提案説明・質疑・委員会付託・討論省略）・採決、正副議長の選挙、常任委員会委員・議会運営委員会委員・特別委員会委員の選任、高座清掃施設組合議会議員・広域大和斎場組合議会議員の選挙、監査委員の選任、農業委員会委員の選任、閉会

なお、総括質疑と討論は、次の議員が行いました。

総括質疑（八月二十八日）
長谷川光（政和会）、池田徳晴（市政クラブ）、中澤邦雄（日本共産党）、牧嶋とよ子（神奈川ネット）、竹市信司（民主・市民連合）、安斉昭雄（明政会）、稲垣敏治（公明党）

▽委員長報告に対する質疑

（九月二十四日）
飛田昭（市政クラブ）、沖永明久（民主・市民連合）

討論（九月二十四日）
竹市信司（民主・市民連合）、伊藤正（政和会）、中澤邦雄（日本共産党）、飛田昭（市政クラブ）、安斉昭雄（明政会）、牧嶋とよ子（神奈川ネット）、稲垣敏治（公明党）

請願・陳情の結果

九月定例会各常任委員会で審査した請願及び陳情は、次のとおり決まりました。

◎採　択

請願第2号　義務教育費国庫負担制度存続及び教職員定数改善計画の早期策定を求める請願

陳情第21号　核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書の提出を求める陳情

◎不　採　択

陳情第17号　生活保護世帯の水道基本料金減免制度復活についての陳情

陳情第18号　国と神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第19号　「保険でよい歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情

◎継続審査

陳情第20号　座間市議会議場に国旗掲揚を求める陳情

請願・陳情の提出について

第四回（十二月）定例会で、審査をするための請願・陳情は十一月十七日（火）までに議会事務局に提出してください。

決議・意見書

核密約を公表し「非核三原則」の実行を強く求める意見書

日本政府は、一九六八年以降「核兵器を持たない、作らない、持ち込ませない」という「非核三原則」を「国是」としてきた。

しかし、一九六〇年の日米安全保障条約改定時に合意されたという核密約によって「持ち込ませない」の原則は、空洞化されてきていた。核密約の存在は、二〇〇〇年の国会で公開された米国の公文書を元に疑問の余地のない形で明らかにされたが、日本政府は、今日までその存在をかたくなに否定し続けてきている。

ところが、今年になって四人の歴代外務次官が日米核密約の存在を認め「文書の形で歴代事務次官や外相に引き継いだ」と証言し、その存在が改めて裏付けられ大きな政治問題になっている。

よって本市議会は、日本政府が核密約を公表し、説明を尽くし、「非核三原則」を実行するよう強く求めるものである。

地球温暖化をくいとめる国際的な責任を果たすよう政府に強く求める意見書

一九九七年に議決された京都議定書では、温室効果ガスについて、基準年を一九九〇年として各国別に削減率を定め、先進国全体の合計排出量を少なくとも五％削減することを目標とした。しかし、日本はこれまで、二酸化炭素排出量の削減目標を達成するどころか、逆に基準年に対して上回ってきた。

民主党の鳩山代表は、首相指名後の九月二十七日に開かれる国連気候変動サミットで、二〇二〇年までに温室効果ガスを二十五％削減する中期削減目標を日本の新たな目標として世界に宣言する考えを表明した。

一方、財界からは、「削減目標二十五％は産業界から言って荒唐無稽。国際公約にしてしまったらおしまいだ。国益に反する」などの声が上がっている。

今後、政府は、温室効果ガスの中期削減目標を設定するとともに、最大の温室効果ガスの排出源である産業界に対し実効力のある施策を実施することが求められる。「二十五％削減」の具体化と実行には、産業界の激しい抵抗が予想される。国内の環境意識の高まりからも、国際的な責任を果たす点からも、政府には産業界への強い指導が求められている。

よって本市議会は、政府に対して、地球温暖化をくいとめる国際的な責任を果たすよう強く求めるものである。

日米ＦＴＡ（自由貿易協定）を締結しないよう政府に強く求める意見書

自由貿易協定とは、協定を結んだ国を対象として、原則十年以内の関税の引き下げや撤廃などで優遇する仕組みである。この協定によって米国の安い農産物が日本の市場に流入すれば、米や牛肉などの価格の暴落は避けられず、農業に壊滅的な打撃を与えることは必至である。

自由貿易協定の早期締結を求めているのは、米国の巨大農業資本と日本の大企業である。米駐日経済担当公使がＦＴＡ交渉について「農業を含まないわけにはいかない」と発言するように、米側は日本の農産物市場の開放を求めている。日本企業は、農産物市場の明け渡しと引き換えに、工業製品の輸出における関税引き下げのメリットを享受したいという背景がある。

今、日本の農業は深刻な状況で、農業経営の危機がある中で必要なことは、安心して農業に励めるよう価格保障・所得保障を実施し、政府備蓄米の緊急買い入れをルールどおり実施することである。また、都市農業、中山間地農業に対する支援を強化するとともに、後継者確保のための新規就農者への就業援助など、農業をしたいと願うすべての人を応援することである。

また、本市では、毎月第二・第四日曜日に市役所前の広場で朝市を開催しているが、全国で農業者と消費者の共同を広げ、「食の安全」と地域農業の再生を目指すことが求められている。

七月二十九日付の日本農業新聞では「協定を締結すれば日本農業への打撃は極めて大きい。米国依存を強め、食料安保上の危険さえある」と指摘している。今年八月十二日、東京都内で開かれた自由貿易協定の断固阻止を訴える国民集会には約三千人が結集した。

このように日米ＦＴＡに広範な農業従事者の批判が高まっている中、関税や輸入規制など国境措置を維持し、ＷＴＯ農業協定の抜本的見直しを要求するとともに、日本の農業・食料などに打撃を与える日米ＦＴＡを締結しないことが求められる。

よって本市議会は、政府に対して日米ＦＴＡを締結しないよう強く求めるものである。

国の責任によるヒブワクチンの定期接種を求める意見書

細菌性髄膜炎に年間千人近い子どもが感染し、二十～三十人が死亡していると推定されている。感染し、治療が遅れれば知的障害や手足の麻痺などの後遺症が残り、重症になると命にもかかわる怖い病気である。この細菌性髄膜炎の原因になる細菌の代表が「インフルエンザ菌ｂ型」（ヒブ＝Ｈｉｂ）と「肺炎球菌」である。

一九九〇年代からヨーロッパではヒブワクチンが導入されて、二〇〇八年にはアジア・アフリカを含め使用されている国は百十カ国以上となった。定期接種については、ＷＨＯの推奨により二〇〇三年には九十四カ国で行われている。日本は一九九〇年代から導入している国々から遅れること十五年。この間救えたであろう「命」は三百人に上ると推定される。

日本でも二〇〇八年十二月、ようやくワクチンが認められたとはいえ任意接種で有料である。

基本的には四回接種で三万円ほどになるため子育て家庭には大きな負担となる。子どもの命を守る上で、家庭の財政状況によってワクチン接種が受けられないことがあってはならない。

（5面へ続く）